

北東アジア動向分析

●中国(東北三省)

2021年1-9月期における東北三省主要経済指標

中国国家统计局の発表によると、2021年1-9月期における中国の国内総生産(GDP)は、82兆3131億元(名目値)であり、実質GDP成長率は前年同期比9.8%となった。そのうち、2021年1-9月期の東北三省の域内総生産(GRP)の名目値と実質GRP成長率は、遼寧省が1兆9723億元で前年比7.4%増、吉林省が9537億元で同7.8%増、黒龍江省が9748億元で同8.0%増となった。三省のGRPの産業別の内訳をみると、2021年1-9月期における遼寧省の第1次産業の付加価値額は1404.9億元で前年比5.8%増、第2次産業は7838.9億元で同6.5%増、第3次産業は10478.9億元で同8.3%増となった。吉林省の第1次産業の付加価値額は700.4億元で同6.1%増、第2次産業は3488.9億元で同7.0%増、第3次産業は5347.3億元で同8.6%増となった。黒龍江省の第1次産業の付加価値額は1086.1億元で同8.1%増、第2次産業は3093.7億元で7.7%増、第3次産業は5567.9億元で8.1%増となった。

東北三省の工業生産の動向をみると、2021年1-9月期の一定規模以上の工業企業(年間売上高2000万元以上)の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比7.8%増、吉林省が同6.1%増、黒龍江省が同10.1%増になった。さらに、主な産業部門別の数値をみると、遼寧省では自動車製

造業が同11.7%増、一般設備製造業が同16.3%増となり、吉林省では自動車製造業が同2.2%減、食品製造業が同12.0%増、医薬品製造業が同34.8%増となり、黒龍江省では食品製造業が同7.6%増、一般設備製造業が同15.2%増、自動車製造業が同23.1%増となった。

投資については、2021年1-9月期における遼寧省の固定資産投資額(農家投資を除く:以下同じ)は前年同期比5.1%増、吉林省は同13.8%増、黒龍江省は同8.2%増であった。固定資産投資額の産業別の内訳をみると、遼寧省の第1次産業は前年同期比12.5%増、第2次産業は同4.3%増、第3次産業は同5.1%増であった。吉林省の第1次産業の固定資産投資額は同9.2%増、第2次産業は同12.2%増、第3次産業は同14.5%増であった。黒龍江省の第1次産業の固定資産投資額は同8.6%増、第2次産業は同7.9%増、第3次産業は同8.3%増となった。

消費動向をみると、2021年1-9月期の社会的消費財小売総額は、遼寧省が7165.8億元で前年同期比12.8%増、吉林省が2937.7億元で同12.5%増、黒龍江省が3842.6億元で同16.6%増となった。消費者物価指数(CPI)は、遼寧省が前年同期比0.8%上昇、吉林省が同0.3%上昇、黒龍江省が同0.3%上昇した。

貿易動向をみると、2021年上半期の輸出入額は、遼寧省が5792.4億元で前年同期比17.6%増、吉林省が1187.7億元で同27.7%増、黒龍江省が1455.5億元で同

23.5%増となった。内訳をみると、遼寧省では輸出額が2442.2億元で同27.1%増、輸入額が3350.1億元で同11.4%増となり、吉林省では輸出額が253.6億元で同20.6%増、輸入額が934.1億元で同29.7%増となり、黒龍江省では輸出額が310.6億元で同15.9%増、輸入額が1144.9億元で同25.8%増となった。

ハイテク産業をみると、2021年1-9月期における中国のハイテク産業は前年同期比20.1%増となった。内訳をみると、新エネルギー車、産業用ロボット、および集積回路の生産量はそれぞれ同172.5%、同57.8%、および同43.1%増加した。東北三省をみると、2021年1-9月期における遼寧省のハイテク産業は同13.6%増となった。内訳をみると、新エネルギー車、産業用ロボット、および集積回路の生産量は前年同期比でそれぞれ150%、19.2%、および48.5%増加した。吉林省のハイテク産業は同34.7%増となり、一定規模以上の工業企業の付加価値の10.8%を占めた。黒龍江省ではハイテク産業の増加率が公表されていないが、ハイテク産業への固定資産投資額は同28.5%増と示されている。

2021年度の中国中央経済工作会议が開催

12月8~10日に中央経済工作会议が北京市で開催された。経済工作会议は年1回開催され、現在の経済状況を分析し、翌年の経済運営の重点を計画する。今年の会議では「稳中求進」(安定の中

	単位	2019年				2020年				2021年1-9月期			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.1	5.5	3.0	4.2	2.3	0.6	2.4	1.0	9.8	7.4	7.8	8.0
工業生産伸び率(付加価値額)	%	5.7	6.7	3.1	2.8	2.4	1.8	6.9	3.3	11.8	7.8	6.1	10.1
固定資産投資伸び率(名目)	%	5.1	0.5	▲16.3	6.3	2.9	2.6	8.3	3.6	7.3	5.1	13.8	8.2
社会的消費財小売額伸び率(名目)	%	8.0	6.1	3.4	6.2	▲3.9	▲7.3	▲9.2	▲9.1	16.4	12.8	12.5	16.6
輸出入収支	億ドル	4,215.1	▲142.0	▲94.6	▲166.4	5,350.3	▲189.4	▲106.8	▲124.6	4,333.5	▲142.1	▲106.5	▲130.6
輸出伸び率	%	0.5	▲2.6	▲0.6	18.8	3.6	▲15.3	▲10.3	3.2	22.7	27.1	20.6	15.9
輸入伸び率	%	▲2.8	▲5.0	▲5.7	4.2	▲1.1	▲5.8	1.1	▲22.5	22.6	11.4	29.7	25.8

(注)前年比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2019年以降の貿易データは公表値が元建であったことから、輸出・輸入の伸び率は公表されている元建数値の伸び率、貿易収支は元建貿易収支の数値を人民銀行公表の期末為替レート(2019年12月末:7.0128、2020年12月末:6.5434、2021年12月末:6.3897)によりドル建てに修正したものである。

(出所)中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイトならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、人民銀行の資料より作成。

で発展を求めるといった基本方針を強調した。つまり、不安定化する国際政治・経済情勢と新型コロナウイルスの収束がみえないなど先行き不透明な中で、2022年度の中国の経済運営の重心は「安定」と「発展」に据えられた。会議で発表された7つの重点政策は、慎重かつ効果的なマクロ経済政策、市場主体の活力を刺激し続け

るマイクロ経済政策、国民経済循環を円滑にすることに焦点を当てた構造政策、着実に実施する科学技術政策、発展の動力を活性化するための改革開放政策、発展のバランスと協調性を強化する地域発展政策、人々の生活の最低ラインを保障する社会政策である。また、会議では来年度も引き続き積極的な財政政策と慎重な金融政

策の実施を指示した。こうした指示は、中国政府が経済回復・成長に必要な支援を継続し、正確かつ効果的な政策運営を実施すれば、安定して発展するという認識に基づいている。

ERINA 調査研究部研究員
董琪